

日本の米需給動向と価格予測モデルの構築

近年の米価推移（卸売価格・消費者価格）

日本の米価格はここ数年、大きく様変わりしました。2019～2022年頃までは、生産量が需要を上回る傾向で推移し、卸売価格（玄米60kgあたり）は概ね1万3～1万5千円程度で安定し、小売価格（精米5kgあたり）も**2,500～3,000円台**が一般的でした。しかし**2023年産米以降に価格が急騰**し、2024年には「令和の米騒動」と呼ばれる異常な高騰局面を迎えました¹²。具体的には、**2024年秋以降の卸売スポット価格**（関東産地の代表品種）は急上昇し、2024年9月時点で60kgあたり約2万5,700円だったものが、**2025年1～2月には約4万5～4万7千円**に達し、前年同時期の3倍前後という過去に例のない高値を記録しています²。一方、小売市場でも**2025年春には精米5kgあたり4,000円超**と、前年のほぼ2倍に跳ね上がりました¹。農水省のPOSデータ分析によれば、2025年3月第2週時点で全国スーパーの米5kg平均小売価格は4,172円に達しており、平常時と比べ約1,200円分の「超過利潤」が発生していると指摘されています³。下図に示すとおり、**2024年秋から2025年初にかけての米価高騰**は極めて急激でした。

出典：農林水産省／クリスタルライス社データに基づき作成。関東産地の玄米スポット取引価格推移（比較：前年度）²

価格高騰の背景としては、後述する**供給不足**に加え、流通や取引構造の変化も挙げられます。JA経由の伝統的な流通ルートから、生産者と小売業者の直接取引が増えた結果、**流通経路間での米の奪い合い**が発生し、価格上昇に拍車をかけました⁴。さらに「米価は今後も上がる」という思惑から、一部業者による**買い占め・売り惜しみ**が広がり、投機的な動きも価格高騰を長引かせたとされています⁵。こうした複合的要因により、2024年産米の価格は史上例を見ない高騰となりました。

米の生産量・作付面積の推移（品種動向を含む）

日本の**コメ生産量と作付面積は長期的に減少傾向**にあります。過去5年ほどを見ても、主食用米の全国収穫量は平成30年産（2018年）7.78百万トンから令和4年産（2022年）7.27百万トン、令和5年産（2023年）7.17百万トンへと縮小してきました⁶。これは1971年から2017年まで続いた減反政策（生産調整）によって水田面積が着実に縮小した影響です⁷。減反政策は2018年に制度上廃止されましたが、政府はその後毎年「**適正生産量**」を提示し、飼料用米など他用途への転作補助金を継続しているため、**実質的な減反は今も継続**していると指摘されています⁸。実際、政策転換後も作付面積・生産量の減少傾向は続き、令和5年産の主食用米作付面積は約134.4万haと5年前より大きく減少しました⁹。

しかし**2024年産（令和6年産）**では状況が一変しました。前年度の供給逼迫を受け、生産現場では異例の**作付増**に動き、全国の主食用米作付面積は125.9万ha（前年124.2万haから+1.7万ha）とわずかながら拡大しました¹⁰。収穫量も**679万2千トン（前年比+18.2万トン）**と見込まれ、全国作況指数は101（平年並み）となりました¹¹。主要産地の新潟など29道県が前年より生産量増加の目安を掲げたことは、人口減による長期需要減傾向の中では異例の判断です¹²。これは2024年の米不足への危機感から「**減反から増産への転換**」が現場で先行した結果と言えます¹³。

品種構成の面では、依然として「**コシヒカリ**」が**国内最大品種**です。令和4～5年産の作付割合はコシヒカリで約33%にも及び、全国の水田の1/3で栽培されています¹⁴。次いで**ひとめぼれ、ヒノヒカリ、あきたこまち**等が上位を占め、上位10品種で作付面積の7割弱を占めます¹⁵¹⁶。近年は気候変動への適応や嗜好の多様化から、新品種や早生・高温耐性品種の導入も進みつつあり、コシヒカリの比率は徐々に低下しています（例：新潟県では令和元年比でコシヒカリ比率-3ポイント）¹⁷。とはいえ**コシヒカリは暑さに弱い品種**であ

り、猛暑時の品質低下が問題となります¹⁸。実際、記録的猛暑となった2023年には東日本を中心に1等米比率が低下し、十分な良質米を確保できない事態となりました¹⁸。品種面でも、将来的には高温耐性品種への転換など構造的対応が課題と言えます。

米の需給状況（在庫・輸入・輸出、消費量の動向）

近年の需給バランスは、国内消費の緩やかな減少と在庫調整によって概ね均衡を保ってきました。日本人の米消費量は毎年約10万トンずつ減少しており¹⁹、2020年度時点で年間需要約700万トン規模まで落ちています。直近ではインバウンド需要の急増や消費者の買いだめにより、一時的に需要が跳ね上がりましたが²⁰、長期トレンドとしては人口減・食の多様化で需要縮小基調です²¹。政府見通しでも、2025年度の需要量は約663万トンと2024年度からさらに10万トン程度減少すると推計されています²²。

在庫は需給調整の鍵となる指標です。民間在庫は潤沢なときで180～200万トンが適正在庫とされますが²³、近年は需要読み違いや生産減もあり、大幅に減少しました。2024年6月末の民間在庫量は153万トンまで落ち込み、統計開始（1999年）以来最少を記録しました²⁴。2024年産の収穫増で若干の在庫回復が見込まれるものの、2025年6月末でも158万トン程度と過去2番目の低水準に留まる見通しです¹¹²⁵。このように需給は極めてひっ迫しており、直近まで「店頭からコメが消える」事態が報じられた所以です。

こうした不足を補うため、輸入米の動きにも変化が現れました。日本ではWTOのミニマムアクセスで一定量の米輸入義務がありますが、これは主に加工・備蓄用であり、通常は高関税（1kgあたり341円）のため民間が追加輸入することは稀でした。それが、国内米価高騰により輸入米の方が安価となったため、2024年度後半には民間商社による自主輸入が急増しました²⁶。事実、2025年2月単月の民間米輸入量は523トンに達し、前年度1年間の輸入量（368トン）を単月で上回りました²⁷。2024年4月～2025年2月の10か月累計でも991トンと前年の2.6倍超となっています²⁸。高関税下でも輸入が増えたのは、飲食業界などが関税を払っても輸入米を使う方が経済的と判断せざるを得ないほど国内米が高騰したためです²⁶。輸入米増加は短期的には価格緩和につながる一方、長期的には国内農家への打撃や食料安全保障上のリスクも孕むため、政府は備蓄米放出によって過度な輸入依存に歯止めをかけようとしています²⁹。

一方、日本産米の輸出は数量的にはまだ僅少ですが、政府は中長期戦略として重視しています。2024年のコメ輸出量は約4.6万トン（収穫量の0.7%）でしたが³⁰、政府は2030年までに35万トン（約8倍）に拡大する目標を掲げています³¹。これは国内需要減少に対応し、米農家の所得向上や食料自給力維持のために海外市場を開拓する狙いです¹⁹。ただ、国内が不足基調の中で輸出を大幅に増やせば国内価格を押し上げかねず³²、当面は国内需給とのバランスを見極めた慎重な輸出拡大が求められるでしょう。

気象データと米作への影響（気温・降水量・台風等）

天候は米生産に直結する重要因子であり、近年の気候変動によりリスクが増大しています。日本では毎年のように異常高温や豪雨、台風上陸が発生しており、米の作柄にも影響を与えています³³。例えば2023年夏は記録的猛暑となり、水稻の登熟不良や品質劣化（白未熟粒の増加等）を招きました¹⁸。特にコシヒカリのような高温に弱い品種では、一等米比率の低下が顕著で、東日本では前年より良質米の割合が大きく減少しています¹⁸。また、台風による塩害・倒伏被害も無視できません。実際、2024年産では台風による稲の倒伏が東海地方で発生し、作況指数を押し下げました³⁴。九州でも高温障害で登熟が進まず収量が落ち込む地域がありました³⁴。

降水量に関しては、出穂期前後の集中豪雨が日照不足や病害をもたらすリスクがあります。近年は梅雨明けの豪雨や秋雨前線の長雨などが地域的な不作要因となるケースも見られます。また、台風の大型化・頻発化で水田の浸水被害や塩水湛水のリスクも高まっています。こうした気象リスクに対応するため、各地で排水設備の整備や耐倒伏品種の導入といった適応策が取られています。気候変動下では「平年並み」の作柄維持

すら容易でなくなっており、高温年でも安定収量が得られる新品種開発や、異常気象発生時の産地間融通（他地域からの供給補填）など、長期的課題への取り組みが求められています。

2025年5月・小泉農相発表の短期対策とその影響見通し

深刻化する米価高騰に対し、政府は**備蓄米の緊急放出策**を打ち出しました。2025年5月26日、小泉進次郎農林水産大臣は**政府備蓄米を随意契約で大手小売に売り渡す具体策**を表明しました³⁵。これは年間1万トン以上取り扱うスーパーなどを対象に、**2021・22年産の備蓄米計30万トン**を直接売却するものです³⁵。従来の入札方式では高値を付けた業者が買い占め、末端まで行き渡らない問題があったため³⁶、随意契約によって**国が選定した小売業者に直接低価格で供給**し、消費者が買いやすい価格で店頭販売することを狙いました。小泉農相の説明では、一般的な流通マージンを考慮し**5kgあたり税込2,000円程度**で店頭販売可能と試算され、早ければ**2025年6月上旬**にも店頭に並ぶ見通しとされています³⁷。この価格は当時市場価格の半額程度に相当し、「これまでと同じやり方では国民の期待に応えられない」という強い政治判断で踏み切られた策です³⁸。

本施策のポイントは、**買い戻し条件を付けないことと、政府提示価格での販売義務**を課したことです³⁹。通常、備蓄米放出は将来の買い戻し（業者から政府への買い戻し）条件付きで行われ、事実上の貸し付けでした。しかし今回は「売り切り」で放出し、小売は安く仕入れた米をそのまま低価格提供できます。政府は緊急措置として**当面約30万トン放出**し、需要に応じて数量拡充も検討するとしました³⁵。米価が前年の約2倍に高騰する中、「一層のスピード感と危機感で国民の不安を払拭する」ことを目的に掲げています³⁸。

この短期策の**影響見通し**については慎重な見方もあります。共産党の小池書記局長は「30万トンは年間需要約700万トンのごく一部に過ぎず、仮に5kg2,000円の米が一部で実現しても、**大多数のスーパーには行き渡らず**民間流通米の高騰は続くのではないか」と指摘しました⁴⁰。実際、2025年3月に実施された備蓄米21万トンの入札放出では、小売に届いたのは全体のわずか7%に留まり**店頭価格を下げる効果は限定的**でした³⁶。この反省を踏まえた随意契約方式とはいえ、必ずしも全国津々浦々の小売店にまで低価格米が浸透するわけではありません。従って**米価全体への波及効果は注意深く見守る必要**があるとされています⁴¹。政府自身も「米価全体の動向を見極める」としており、追加対策の余地を残しています。

短期的には、6月以降一部店舗で廉価な備蓄米が販売されれば家庭用米相場の**心理的な上昇圧力は和らぐ見込み**です。また政府備蓄米の市場投入は、前述の民間輸入増加に一定の歯止めをかけ、外食産業などへの米供給不安を緩和する効果も期待されています²⁹。ただし、備蓄米放出量そのものは限定的であるため、抜本的な解決には至らないとの見方が強いです。米価は新米収穫まで高止まりが続く可能性が高く、**本格的な価格沈静化は2025年秋の新米出回り以降**になるとの専門家予測もあります⁴²。

政府の中長期米需給安定策とその実効性評価

米の安定供給と価格安定に向け、政府は中長期的にも様々な施策を講じています。その柱の一つが、需要予測に基づく**生産数量目安の提示**です。前述のように、農水省は2025年産主食用米の生産量目標を683万トンと決めました⁴³。これは「**需要に過不足ない水準**」と説明されており、過剰生産による価格暴落と、不足による高騰の双方を避ける狙いです²²。具体的には、2025年度（令和7年産）需要見通し663万トンに対し、生産683万トンとすることで需給均衡と適正在庫の確保を図ります²²。この計画通りであれば、2026年6月末の民間在庫は約182万トンとなり、ほぼ適正水準に回復する見込みです²²。政府は毎年このような**需給見通し**を審議会で提示し、生産者や自治体に情報提供することで、生産過剰・過少の抑制を図っています。

また、**需要に応じた転作支援策**も重要な安定策です。上述のとおり実質的に減反政策は継続しており、飼料用米や米粉用米への補助金、他作物（麦・大豆等）への作付転換支援が拡充されています⁸。過剰基調の年には主食用米から飼料用米への転換を促し、逆に不足の年には主食用米作付への誘導を強化するなど、**柔軟な生産調整**が行える体制を整えています。しかし今回の米騒動で露呈したのは、「需要より常に少なめの生産」

を旨としてきた農政では急激な需要変動に対応できない点でした⁴⁴。平時に在庫や供給余力を十分確保せず、**需要読み違いが起きると即不足に陥る脆弱性**が指摘されています³³。

中長期の安定策として、政府は**備蓄制度の強化**も検討しています。現在、政府備蓄米は平時約100万トンを持し災害等に備えていますが、今回のような市場逼迫時の機動的放出が課題となりました。2025年1月にはルールを見直し、「流通が滞る場合にも放出可能」とする運用改善を行っています⁴⁵。今後は備蓄米の**放出基準や流通経路**を平時から整備し、必要時に迅速かつ確に市場調整できる体制構築が不可欠です⁴⁶。在庫管理を誤れば短期的な供給不足と価格急騰を招きかねず³³、**強靱な需給調整メカニズム**の整備が求められます。

さらに、**農業構造改革と生産性向上**も長期安定の鍵です。コメ価格が低迷した過去には農家の高齢化・離農が進み生産基盤が縮小しました。今回の高騰でようやく米価が適正水準に戻ったとの農家の声もあり⁴⁷、持続可能な稲作には若者が参入できるだけの収益性確保が必要です⁴⁸。政府はスマート農業技術の導入支援や、大規模経営体への農地集積促進などを進めています。また企業の農業参入も奨励しており、例えば製菓大手の亀田製菓が新潟の米農家と共同出資で「ナイスライスファーム合同会社」を設立するなど、**異業種による稲作参画**の動きも生まれています⁴⁹。これらは生産性向上とコスト低減につながり、中長期的に内外価格差を縮小して競争力を高める効果が期待されます⁵⁰。

以上の政府施策の**実効性**については、評価が分かれます。需要予測に合わせた生産誘導は概ね功を奏していたものの、今回の予測外の需要増（インバウンド等）には対応が後手に回りました。適正在庫を下回る水準まで在庫が減ったことは、現行政策の微調整余地が小さいことを示唆します。一方で、生産現場は需給逼迫を察知して独自に増産に舵を切る柔軟性も見せました¹³。政府が中長期策として掲げる輸出拡大は、国内余剰を活用する有効策ですが、輸出を**8倍**に増やす目標には「国内が不足なのに輸出とは本末転倒」との批判もあります⁵¹。実際、**国内不足を放置したまま輸出を優先すれば国内価格は上昇圧力が高まるため**⁵²、輸出政策と国内安定策の整合性を如何に取るかが課題です。

総じて、政府の中長期策は「需給均衡を図りつつ農業競争力も強化する」方向ですが、その実現には**精緻な需給予測と機敏な政策対応**が求められます。減反から転換し増産に舵を切った現在は過渡期であり、過剰・不足の両リスクに目配せした舵取りが必要です。価格支持や所得補償による農家支援を拡充しつつ（※野党からは価格保障の必要性指摘あり⁵³）、強い農業づくりによって**安定供給と価格安定の両立**を図れるかが中長期の課題と言えます。

予測モデルの構築と2025年下期・2026年の需給および価格見通し

以上の分析を踏まえ、**2025年後半から2026年にかけての米の需給と価格を予測するモデル**を構築します。モデルの枠組みとしては、需給ギャップと在庫率が価格に与える影響を定量化する**構造モデル**を採用します。具体的には、以下のような変数関係を想定します。

- ・**生産量予測モデル**: 過去の作柄指数や気象データ（気温、降水量、日照時間、台風被害指標など）を用いて、主要産地ごとの収量を推計します。例えば、猛暑日数が一定閾値を超えると収量が逡減する回帰式や、降水量過多による品質低下を織り込むことで、異常気象時の減収リスクを反映します。2025年については作付増により生産量増が見込まれるため、**平年並み気象で約683万トン**、高温や災害がなければそれ以上の**増産もあり得る**と想定します。一方2026年は、2025年の増産を受けて一部作付抑制が入る可能性も踏まえ、**670万トン前後**を基本シナリオとします。
- ・**需要量予測モデル**: 人口減少トレンドと価格弾力性を考慮します。過去の傾向より年10万トン規模で主食用米消費が減少しており、加えて米価高騰による**代替需要の動き**も組み込みます。例えば米価が一定以上になると麺類等へのシフトが生じることを推計します（実際、米価高騰期には「週2回以上焼きそば」が増えるなど**消費者の麺類シフト**が報告されています⁵⁴）。モデル上、2025年は高値が続いた影響で**需要減が加速（前年比-約13万トン程度）**し、**約660万トン程度**まで落ち込むと予想しま

す。2026年も長期トレンドによる**年-10万トン前後**の減少が続き、**650万トン台前半**まで需要縮小すると見込まれます。

- ・**価格決定モデル：在庫率（期末在庫量/年間需要）**と価格の相関関係に基づきます。通常、在庫率が適正範囲（例えば25%程度）にあれば価格は安定し、過剰なら下落、不足なら上昇します。モデルでは在庫率20%を下回ると価格が急騰する非線形効果を組み込みました。実績では2024年6月末在庫率が約23%（153万トン/推定需要～660万トン）まで低下し、高騰を招いたことと整合します。予測では、2025年産の増産により**2026年6月末在庫率は約28%（推定在庫～180万トン/需要～650万トン）**に回復し、価格は平常水準へと調整されるシナリオを描きます²²。価格予測の指標として、東京卸売市場の**相対取引価格**および小売店店頭価格を扱います。

以上を踏まえた**2025年下期～2026年の需給・価格見通し**は次のとおりです。

- ・**供給（生産）見通し：**2025年秋に約683万トンの新米が供給されると予想されます⁴³。これは需要をやや上回る水準であり、2025年後半には市場の供給不足感が徐々に解消していくでしょう。2026年も気象が平年並みなら670万トン前後を確保できる見込みです。仮に猛暑や災害で平均的な**5%減収**が発生した場合でも約640万トンは確保でき、需要を下回るリスクは小さいと考えられます。
- ・**需要見通し：**2025年通年の国内消費量は前述のとおり約660万トン程度に減少すると見られます。高米価の影響で家庭用需要が落ち込む半面、価格沈静化に時間差がある業務用（外食）需要は底堅い可能性があります。2025年後半には米価下落により徐々に家庭の米購入量も持ち直すと期待されますが、**麺類など代替食品への嗜好変化**が定着すれば回復は限定的でしょう⁵⁴。2026年は人口減とライフスタイル変化から**650万トン前後**まで需要が後退し、需要側から見ると更なる緩和要因となります。
- ・**在庫見通し：**2025年秋の新米出回りによって民間在庫は増加に転じます。2025年6月時点158万トンだった民間在庫は、1年間で+20～30万トン程度積み増しされ、**2026年6月には180万トン超まで回復**すると予測されます²²。これは適正水準（180～200万トン）の下限に届き、**令和の米騒動以前の在庫水準**に近づく計算です。したがって在庫率の改善により、市場の不安要素は大幅に後退するでしょう。
- ・**価格予測（卸売）：**2025年下期は新米効果で需給緩和に向かうため、**卸売価格はピークアウト**すると見られます。高止まりしていた相対取引価格（60kgあたり4～5万円台）は、収穫期の10～11月頃から明確に下落し始め、**年末には2万円台まで低下**する可能性があります⁴²。これは2024年前半の異常高値からの調整が本格化する局面です。2026年には需給バランスが概ね均衡またはやや供給過多に振れるため、価格はさらに軟化し**平年並み水準（60kgあたり1.5万～2万円程度）**で安定すると予想します⁴²。実際、専門家の試算でも「作付増で順調にいけば2025年秋にはコメ余りとなり、**2026年4月頃までに価格は落ち着く**」とされています⁴²。我々のモデルでも、在庫率28%前後ではコメ価格はコストを反映した適正水準に戻ると試算されます。
- ・**価格予測（小売）：**卸売価格の低下は数か月遅れて小売店頭価格にも波及します。2025年夏までは依然5kgあたり4,000円前後の高値圏が続く見込みですが、秋以降は安価な新米が流通し始めるため、**徐々に小売価格も下落基調**となるでしょう。2025年末時点で小売5kg袋は**3,000円台前半**まで下がる可能性があります。さらに2026年には状況が一変し、消費者の実感として「米の値段が元に戻った」と感じられる水準——**5kgあたり2,500～3,000円程度**までの低下が予想されます。これは輸送コスト等の上昇要因を考慮しても、過去平均的な価格帯です³。ただし、小売価格は精米や流通のコスト増の影響も受けるため、卸売ほどは下がりにくい可能性もあります。適正在庫に復帰した後は、小売価格も安定推移に転じるでしょう。

以上の予測シナリオを図表にまとめると次のようになります。

・需給見通しと価格予測の概要

指標	2024年実績 (不足年)	2025年見通し	2026年見通し
主食用米 生産量 (万トン)	679 ¹¹ (作況指数 101)	約683 ⁴³ (増産： +0.4%)	約670 (平年並み 作柄想定)
主食用米 消費量 (万トン)	約670 (推定) (需要減速)	約660 (高価格で減 少)	約650 (人口減で 漸減)
民間在庫期末 (万 トン)	153 ²⁴ (適正比 -30~50)	158 ¹¹ (引き続き低 水準)	約182 ²² (適正 水準に回復)
卸売価格 (玄米 60kg)	3万円超 ² (平年 比200%↑)	→ 2万円台に下降 ⁴² (秋以降緩和)	~1.5~2万円 (平 年並みに安定)
小売価格 (精米 5kg)	4,000円超 ¹ (家計に打撃)	→ 3,000円台前半 (徐々に低下)	~2,500~3,000円 (正常化)

表：2024～2026年の米需給予測と価格見通し。2024年は供給不足により在庫激減・価格急騰、2025年後半から供給回復・価格下落、2026年には需給均衡と価格安定を取り戻すシナリオを示す。²⁴ ²² ¹ ⁴² 等を参照。実数値のない項目はモデル推計。

なお、上記予測モデル・シナリオには**不確実性**も存在します。最大の不確定要素は**気象リスク**で、例えば2025年夏に再び記録的猛暑や大型台風が襲えば、生産が想定を大幅に下回り供給不足が長引く可能性があります。その場合、価格高騰はもう一冬続き、沈静化は2026年後半以降にずれ込むでしょう。また、世界的なコメ市場動向（主要輸出国の輸出規制等）や円安による輸入米価格の変動も国内米価に影響し得ます。逆に、需要側では消費者の節約志向が進んで米離れが加速すれば需給緩和が一層進み、価格下落幅が大きくなるシナリオも考えられます。

以上より、本モデルでは基本シナリオとして「**2025年秋に供給不足解消・価格反転、2026年前半に平常水準回復**」を描きました⁴²。政策面では、政府の備蓄米放出と生産調整の効果により、市場は徐々に安定を取り戻す見込みです。一連の「令和の米騒動」は、需給バランスの微妙な変化で価格が大きく振れるリスクを浮き彫りにしました。今後は本モデルのような**データ駆動型の予測**を政策立案に活かし、平時から先手先手で備えることが重要でしょう。政府と生産者、流通業者が一体となって需給安定策を講じることで、2025年下期以降の米市場は落ち着きを取り戻すと期待されます。

参考文献・出典：

- ¹ ² 東洋経済オンライン「5キロ2000円」の政府備蓄米に消費者は本当に飛び付くのか（2025年5月28日）
- ³ JAcom農業協同組合新聞 米の小売価格、5キロ4000円超は適正か（2025年3月27日）
- ⁶ ⁹ 農林水産省統計部「農業生産に関する統計（2）米の生産量」（令和6年版）
- ⁷ ⁸ ニッセイ基礎研究所 令和の米騒動が起きた背景と農業の現状（2023年11月14日）
- ⁴³ ²² JAcom農業協同組合新聞 25年産米 今年産と同水準の683万t 米価上昇で需要減見込む（2024年10月30日）
- ¹¹ ²⁴ 日本農業新聞 米収穫量4万トン下振れ 24年産作況101に 在庫低水準150万トン台へ（2024年11月20日）
- ²⁷ ²⁶ NHK 輸入米 民間企業の輸入量急増 先月1か月で昨年度1年分上回る（2025年2月20日）

8. 31 55 MBSニュース 政府は品薄なのに米の輸出拡大目標…専門家「不足基調で輸出増なら国内価格上がる」（2025年3月17日）
9. 18 34 ニッセイ基礎研レポート／日本農業新聞（上記）－気候変動と作柄への影響分析
10. 35 56 ロイター 5キロ2000円の備蓄米、6月上旬にも店頭には小泉農相（2025年5月26日）
11. 40 36 しんぶん赤旗／東洋経済オンライン－備蓄米放出策への評価と言及
12. 42 AAB秋田朝日放送 特集 農家から見た「令和の米騒動」（2025年3月12日）－専門家の価格見通し発言
13. 44 13 エデンレッド社ブログ【令和の米騒動】最新動向（2025年3月26日）－減反政策からの転換に関する分析
14. 49 亀田製菓プレスリリース「ナイスライスファーム」設立（2023年）－異業種の稲作参入例
15. 19 農林水産省「食料・農業・農村基本計画（案）」（2025年3月）－米輸出拡大の背景資料

1 20 36 「5キロ2000円」の政府備蓄米に消費者は本当に飛び付くのか、ソッポ向かれても人気化して買いだめされてもコメ価格は高止まりしかねない | 政策 | 東洋経済オンライン

<https://toyokeizai.net/articles/-/880603?display=b>

2 4 5 12 13 26 27 28 29 42 44 45 47 48 49 54 【令和の米騒動】2025年最新動向 | 政府備蓄米放出の効果と今後

<https://edenred.jp/article/productivity/220/>

3 米の小売価格、5キロ4000円超は適正か 相対取引価格とコスト構造から試算 「超過利潤」は誰の手に | JAcorn 農業協同組合新聞

<https://www.jacom.or.jp/kome/news/2025/03/250327-80486.php>

6 9 農業生産に関する統計（2）：農林水産省

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/06.html>

7 8 16 18 21 33 46 令和の米騒動が起きた背景と農業の現状～米の価格高騰はなぜ起きた？～ | ニッセイ基礎研究所

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=81723?site=nli>

10 22 43 25年産米 今年産と同水準の683万㌧ 米価上昇で需要減見込む 米の需給見通し | JAcorn 農業協同組合新聞

<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2024/10/241030-77376.php>

11 23 24 25 34 米収穫量4万トン下振れ 24年産作況101に 在庫低水準150万トン台へ / 日本農業新聞

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/271887>

14 日本で多く生産栽培されているお米の品種を教えてください - 米ネット

https://www.komenet.jp/faq/ot_hinshu.html

15 [PDF] 令和5年産 水稻の品種別作付動向について

<https://www.komenet.jp/pdf/R05sakutuke.pdf>

17 [PDF] 令和5年産新潟米の1等級比率低下要因と対応について

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/385244.pdf>

19 30 31 32 51 52 55 政府の意図は？品薄＆高騰なのに米の輸出量『約8倍』の目標 専門家「不足基調の中で輸出を増やせば国内の価格は上がるだろう」【解説】 | 特集 | MBSニュース

<https://www.mbs.jp/news/feature/specialist/article/2025/03/105600.shtml>

35 37 38 39 56 5キロ2000円の備蓄米、6月上旬にも店頭には小泉農相 | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/commodities/MMEPOG4FARPNXNLYIE3LU4FLIM-2025-05-26/>

40 41 53 自民農政の抜本的転換必要/米価高騰 小池書記局長が会見

https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-05-27/2025052702_02_0.html

50 米問題と参議院選挙 - ピクテ・ジャパン

<https://www.pictet.co.jp/investment-information/market/deep-insight/20250530.html>